

2 0 1 7 年 度

# 事 業 報 告 書

自 2 0 1 7 年 4 月 1 日

至 2 0 1 8 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

## 目 次

I. 海洋センター所在市町村の概要	2
II. 法人の概況	3
1. 設立年月日	3
2. 定款に定める目的	3
3. 定款に定める事業内容	3
4. 所在地	3
5. 基本財産の額	3
6. 行政庁	3
7. 役員に関する事項	3
8. 職員に関する事項	3
III. 管理業務	4
1. 役員及び評議員	4
2. 専門委員	4
3. 会議	4
4. 規程の制定等	6
5. 届出・登記事項	6
6. 事務局	7
IV. 事業の実施状況	8
【公益目的事業】	8
1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関する モデル事業	8
2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備	10
3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進	14
4. 誰もが海に親しめる事業の推進	16
5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用	19
6. 全国会議の開催	22
7. 海を守る植樹教育	24
8. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動	25
9. 広報活動	26
10. B&Gネットワークによる熊本支援事業	27
11. 寄付金等事業	28
【収益事業】	28
1. 土地賃貸事業	28
2017年度事業報告における附属明細書	33

## I. 海洋センター所在市町村の概要

### (海洋センター所在市町村の数)

2018年3月末日現在、海洋センター所在市町村数は218市、159町、13村で390自治体、海洋センター数は471カ所に変更はない。

### (海洋センターの現状)

2015年度から取り組む「誰もが集える海洋センター」への変革は、全国に確実に浸透してきている。

「海洋センター」をスポーツ利用だけでなく、主として体育館の会議室やロビーに「キッズスペース」「図書コーナー」「カラオケ室」などを設置することで、子育て世代や高齢者など、今まで施設を利用したことのない住民が集い始めている。

2017年度は、豪雨などでプール利用が減少したため、全国の海洋センターの総利用者は1,045万人から1,057万人と微増であった。しかし、新たな利用者を獲得する体育館は、2016年度の610万人に対し630万人へと増加している。

### (海洋センターとの連携)

節目となる第10回を迎えた「B&G全国サミット」には、231名の市・町・村長をはじめ、715名の海洋センター関係者が出席。「より強固な連携体制の確立」が共同宣言とされるなど、自治体と財団とは強い信頼関係を維持している。

2003年度から行う「海洋センター評価」については、運営が良好な「A評価」以上が全体の8割を超えるとともに、優良な「特A評価」を10年以上継続する「海洋センター」も年々増加し、2017年度では20カ所となった。

また、水辺の安全教育の普及などを目的に、ギネス世界記録に挑戦した「1分間ペットボトル浮き」は、2年間の失敗後、2017年度には84センターが参加し、世界記録を達成できたことも、海洋センターとの良好な関係の成果である。

### (熊本地震・東日本大震災)

2016年4月14日に発生した「熊本地震」への対応として、全国のB&G関係者からの募金により、2016年度に引き続き、子供たちの心のケアなどを目的に「帆船クルーズ」及び「ウォーキングフェスタ」を開催した。

被災した「玉名市岱明海洋センター」の体育館は、災害復旧修繕の対象として、天井や外壁等の修繕を行い、2017年度に復旧した。

また、東日本大震災で全壊した7カ所の「海洋センター」は、復旧済みの2カ所に加え、亘理町、陸前高田市の施設も復旧し、2018年度から再開する。

## II. 法人の概況

### 1. 設立年月日 1973年（昭和48年）3月28日

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い、2012年3月21日付で内閣総理大臣より公益財団法人への移行認定を受け、2012年4月1日付で公益財団法人となった。

### 2. 定款に定める目的

この法人は、わが国の青い海と緑の大地を実践の場とし、主として海洋性レクリエーション事業を軸とした青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高年齢者までの心身の健康づくり、水の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とする。

### 3. 定款に定める事業内容

- (1) 青少年の健全育成に関する事業
- (2) 幼児から高年齢者までの心身の健康づくりに関する事業
- (3) 水の安全教育と海事知識の普及・啓発に関する事業
- (4) 国際交流と環境保全を推進する事業
- (5) 指導者養成に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 4. 所在地 東京都港区虎ノ門3-4-10（虎ノ門35森ビル9F）

### 5. 基本財産の額（円）

取得価額	時価評価額	差異
6,560,000,000	7,683,208,000	1,123,208,000

※時価評価額については、2018年3月31日現在の有価証券の評価益を含んだ額である。

### 6. 行政庁 内閣府

### 7. 役員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の1. 役員（理事・監事）及び評議員を参照

### 8. 職員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の6. 事務局を参照

### Ⅲ. 管理業務

#### 1. 役員（理事・監事）及び評議員

##### (1) 役員

2018年3月31日現在の役員は、別表1「役員名簿」（29頁）のとおり、理事8名（会長1名、理事長1名、常務理事1名、理事5名）、監事2名である。

2017年度における役員の異動は次のとおりである。

2017年6月23日付第13回評議員会にて理事及び監事の選任が行われ、理事8名（菅原 悟志 氏、古山 透 氏、佐野 慎輔 氏、中江 有里 氏、中村 真衣 氏、山中 健 氏は再任、前田 康吉 氏、岡田 高大 氏は新任）、監事2名（大藪 卓也 氏、西本 克己 氏は再任）が就任した。

なお、梶田 功 代表理事、高良 文雄 理事は同日付で退任となった。

また、同年6月29日付第20回理事会にて代表理事、業務執行理事が選定され、下記のとおり就任した。

代表理事	会長	前田 康吉（新 任）
代表理事	理事長	菅原 悟志（再 任）
業務執行理事	常務理事	古山 透（再 任）

##### (2) 評議員

西嶋 泰義 評議員が2017年6月23日付で辞任したことから、2018年3月31日現在の評議員は、別表2「評議員名簿」（30頁）のとおりで7名である。

#### 2. 専門委員（海洋センター施設整備委員）

2018年3月31日現在における専門委員は、別表3「専門委員名簿」（31頁）のとおり7名である。

2017年度における専門委員の異動は次のとおりである。

2017年10月1日付で7名（小林 元一 氏、田久保 雅己 氏、田村 祐司 氏、野本 昇 氏、藤本 逸朗 氏は再任、岩崎 恭子 氏、吉田 義朗 氏は新任）が就任した。

なお、広瀬 秀貴 氏は退任となった。

#### 3. 会議

##### (1) 理事会

###### ①第19回理事会

ア. 時 期：2017年6月7日（水）16時00分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 2016年度事業報告及び附属明細書の承認に関する件

第2号議案 2016年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）  
及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第3号議案 第13回評議員会招集に関する件

②第 20 回理事会

ア. 時 期：2017 年 6 月 29 日（木）15 時 55 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 会長、理事長及び常務理事の選定に関する件

第 2 号議案 諸規程の一部改正に関する件

第 3 号議案 決議の省略の方法による第 14 回評議員会の開催に関する件

③第 21 回理事会

ア. 時 期：2017 年 10 月 25 日（水）14 時 00 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2018 年度日本財団助成申請事業の承認に関する件

④第 22 回理事会

ア. 時 期：2018 年 2 月 7 日（水）13 時 30 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2017 年度事業計画書及び収支予算書の一部変更の承認に関する件

第 2 号議案 2018 年度事業計画書及び収支予算書の承認に関する件

第 3 号議案 諸規程の一部改正に関する件

(2) 評議員会

①第 13 回評議員会

ア. 時 期：2017 年 6 月 23 日（金）16 時 00 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 報告事項：2016 年度事業報告の件

エ. 決議事項：

第 1 号議案 2016 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認に関する件

第 2 号議案 理事及び監事の選任に関する件

第 3 号議案 定款の一部変更に関する件

第 4 号議案 常勤理事の報酬に関する件

②第14回評議員会（書面審議）

ア. 時 期：2017年8月18日（金）

イ. 決議事項：第1号議案 「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」  
の一部改正に関する件

第2号議案 前会長への退職慰労金の支給に関する件

(3) 専門委員会（海洋センター施設整備委員会）

①第20回海洋センター施設整備委員会

ア. 時 期：2017年10月5日（木）16時00分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：第1号議案 委員長及び副委員長の選任に関する件

第2号議案 2018年度「地域海洋センター修繕助成」に関する件

4. 規程の制定等

(1) 一部改正した規程

- ・ 定款
- ・ 文書処理規程
- ・ 経理規程
- ・ 物品取扱規程
- ・ 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程
- ・ 職員給与規程
- ・ 職員退職手当支給規程
- ・ B&G海洋クラブ登録要領

5. 届出・登記事項

(1) 内閣府への届出

- ・ 2016年度事業報告等の提出の届出
- ・ 代表理事の任期満了に伴う新任・退任の変更の届出
- ・ 理事・監事の任期満了に伴う新任・再任・退任の変更の届出
- ・ 評議員の辞任に伴う退任の変更の届出
- ・ 定款の一部変更に伴う届出
- ・ 2018年度事業計画書等の提出の届出

(2) 登記事項

- ・ 理事・監事および代表理事の重任・就任・退任に伴う登記
- ・ 評議員の辞任に伴う登記

## 6. 事務局

### (1) 機構

2018年3月31日現在における事務局の機構は、別表4(32頁)のとおり、3部6課である。

### (2) 人員

職員は、3名(前年度契約職員の者)を採用し、1名が退職した。また、契約職員は、2名を採用し2名が退職した。これにより、2018年3月31日現在における職員は29名、契約職員は3名となった。



#### IV. 事業の実施状況

##### 【公益目的事業】

##### 1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業

※日本財団助成事業

従来にとらわれない多目的な活用を促進するため、モデル自治体として、北海道積丹町、熊本県湯前町（2015年度から3ヵ年計画）ならびに鹿児島県天城町（本年度から2ヵ年計画）に対し支援を行うとともに、職員を派遣し自治体との協働事業を構築した。

また、3ヵ年支援した積丹町・湯前町の2町について、事業内容、成果の取りまとめを行い、新たな活用事例として全国の海洋センター所在自治体へ周知し、更なる利用促進を図った。

##### （1）モデル自治体へのイベント開催等への支援

モデル自治体2町において、2015・16年度から開始した新規事業を継続・発展させるとともに、改修した設備や購入備品等を活用した新たなソフト事業を実施し、海洋センター利用の拡大と地域住民による主体的な活動が進展した。

時期：通年

支援費用：1自治体 250万円

##### ① 積丹町

過去2ヵ年の「子供の居場所づくり」「住民のコミュニティ活動活性化」をさらに進め、新たに施設休館日の活用策として「B&Gシネマ」や「放課後子ども教室」などの開催によって小学生が毎日集える場を提供した。また、学習塾のない実情にあわせ、民間の塾講師による中学生を対象とした「受験生サポートゼミナール」を開催し「学びの場」としての活用を強化した。

そのほかイベントとして開催されてきた「ウォーキング」をクラブ化し、毎週開催の定期教室として中高年の交流と健康づくりを促した。

<利用者数の推移>

2014年度（導入前）	2015年度	2016年度	2017年度	2014年度比（%）
7,309人	10,412人	12,366人	20,746人	283.8%

##### ② 湯前町

過去2ヵ年の新規事業への取り組みにより生まれた新たなコミュニティや活動を広く展開する方向へ活用し、近隣町村へ活動・交流を拡大するとともに、地域資源である「水辺」を活かしたカヌー・SUPを使った自然体験活動を実施するなど、気軽に楽しく参加できるプログラムを開催することで住民の交流の機会拡大を図った。

<利用者数の推移>

2014年度（導入前）	2015年度	2016年度	2017年度	2014年度比（%）
16,979人	19,025人	22,897人	28,626人	168.5%

## (2) モデル事業の活動の周知

時 期：通年

内 容：

### ① 「全国会議」等を通じた事例紹介

3 ヶ年の取組みをまとめた事例紹介パンフレットを全国会議や指導員研修会等で配布するとともに、新たに修繕助成の支援内容としてコミュニティ活性化を図ることを目的とした「多機能化修繕」の導入について説明を行った。

- ・第10回B&G全国サミット：参加人数：816名 ※現職首長本人出席231名
- ・第14回B&G全国教育長会議：44道府県から教育長本人出席81名
- ・B&G指導員研修会：参加人数：213名

### ② インターネットを通じた情報発信

海洋センター担当者等が地域の実情に合ったキーワードに応じて取組み事例を確認できるよう、施設別・用途別に分類した取組事例を公式サイトに掲載し周知を図った。

## (3) 大学教授等との連携協力（検証調査・アドバイス）

時 期：通年

場 所：北海道積丹町、熊本県湯前町

依頼先：【積丹町】札幌学院大学 経営学部 河西 邦人 教授

【湯前町】熊本大学 教育学部 中川 保敬 教授

内 容：

地域住民に対し調査票に基づく意識調査を行い、3 ヶ年の事業展開による意識・行動の変化、及ぼした影響等を2015年度に実施した「住民意識調査」との比較を踏まえて分析した。

その結果を町執行部・事業担当者、財団を含めた「事業成果報告会」において共有するとともに、町の独自事業として次年度以降も継続して取り組むべき事項として提示した。

## (4) 海洋センター（艇庫）を活用した地域の連携と活性化に関するモデル事業

艇庫を活用した地域連携・活性化を図るため、環境学習や軽運動教室など様々な催事に利用できる多目的ルームの設置や、海を眺める展望スペース、特産品の直売スペースの増改築を行うとともに、次年度以降の利用計画の策定を行った。

時 期：通年

場 所：鹿児島県天城町

支援費用：3,000万円

## 2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備 ※日本財団助成事業

海洋センター建設後 10 年を経過し「海洋センター評価」が原則 A 評価以上で施設の機能保全及び機能向上（バリアフリー化等）を図る修繕と、自然災害（台風等）により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕に対し助成金の交付を行った。

また、ポートルースの収益金が広く有効に活用されていることを、当該市町村をはじめ地域住民に周知するため、修繕助成決定書授与式を実施するとともに、リニューアルオープン式典へ出席し、自治体執行部はじめ、議会関係者、式典に出席した多くの地域住民に更なる利用を促した。

### （1）修繕助成金の交付

#### ①通常修繕

通常修繕として助成を決定した 30 海洋センター31 施設に対し、534,500,000 円を助成し、バリアフリー化をはじめ、屋根・外壁の全面改修や設備更新など、施設の機能向上を図った。

#### ◆通常修繕交付一覧

NO.	道府県名	センター名	施設名	修繕内容	助成金額(円)
1	北海道	厚岸町	体育館	アリーナ照明 LED 化工事	2,500,000
2	北海道	剣淵町	プール	ろ過装置取替、プールサイド床改修、プール管理棟外壁塗装工事	9,000,000
3	北海道	遠別町	プール	プールサイド改修、ろ過装置取替、通路・管理棟屋根塗装工事 他	26,700,000
4	北海道	枝幸町歌登	プール	上屋鉄骨全面塗装、プールサイド改修、通路棟シート張替 他	13,600,000
5	北海道	上富良野町	プール	ろ過装置取替工事、更衣棟屋根全面塗装工事	8,300,000
6	北海道	岩見沢市栗沢	体育館	屋根改修、外壁改修、体育館・武道場床改修、トイレ洋式化工事 他	30,000,000
7	青森県	平川市尾上	体育館	暖房機取替、屋根・外壁全面改修、アリーナ照明 LED 化、アリーナ床研磨工事 他	25,100,000
8	秋田県	潟上市天王	プール	プール屋根改修、管理棟屋根補修、管理棟外壁塗装、床面補修工事 他	9,300,000
9	茨城県	小美玉市小川	プール	トイレ・更衣室バリアフリー化、プールサイド改修、ホール等拡張工事 他	24,400,000
10	栃木県	下野市国分寺	体育館	屋根防水、アリーナ改修工事、外壁改修、トイレ洋式化、多目的トイレ設置、玄関スロープ設置工事 他	30,000,000
11	栃木県	鹿沼市栗野	プール	缶体塗装、上屋シート全面張替、ろ過機等取替工事 他	22,300,000
12	栃木県	芳賀町	プール	ボイラー取替工事	10,000,000

13	埼玉県	吉見町	体育館	下屋根塗装、アリーナ内部天井、バスケットボール自動昇降化、昇降照明設備変更、トイレ洋式化工事 他	20,600,000
14	埼玉県	松伏町	体育館	天井防球柵撤去、トイレ洋式化、照明 LED 化工事 他	20,400,000
15	千葉県	成田市大栄	体育館	受電設備改修、照明 LED 化工事	13,000,000
16	新潟県	新潟市新津	プール	ろ過機修繕、排水ポンプ交換、給気ファン電動シャッター工事	1,400,000
17	石川県	穴水町	体育館	耐震補強、照明 LED 化、女子トイレ増設工事 他	13,700,000
18	三重県	志摩市志摩	体育館	屋根・外壁防水改修工事 他	22,800,000
19	滋賀県	野洲市中主	体育館	屋根改修、内外壁塗装、アリーナ床改修工事他	12,900,000
20	兵庫県	市川町	プール	上屋鉄骨全面塗装、プール塗装、プール床補修、ろ過機ポンプ等取替、トイレ洋式化工事 他	16,100,000
21	鳥取県	北栄町北条	プール	ろ過機取替、缶体塗装、プールサイド改修、入出水階段設置工事、他	30,000,000
22	島根県	雲南市加茂	プール	プール温水化、歩行用プールの設置、躯体改修工事 他	30,000,000
23			体育館	天井改修、トレーニングルームの設置工事 他	30,000,000
24	岡山県	瀬戸内市邑久	プール	ろ過装置取替、上屋シート張替、缶体塗装、プールサイド床全面改修、上屋鉄骨塗装工事 他	23,400,000
25	山口県	周防大島町	体育館	アリーナ及びミーティングルームの空調整備工事	23,800,000
26	香川県	さぬき市寒川	プール	上屋鉄骨塗装、プール缶体防水、更衣室増築、休憩室・医務室増築工事他	24,300,000
27	福岡県	川崎町	体育館	屋根改修工事	14,600,000
28	長崎県	時津町	体育館	トイレ洋式化・段差解消工事 他	5,000,000
29	大分県	豊後高田市真玉	プール	ろ過機取替工事	3,700,000
30	鹿児島県	南さつま市坊津	艇庫	外壁改修、天井等塗装、トイレバリアフリー化工事 他	9,400,000
31	沖縄県	名護市	プール	ボイラー取替、空調機改修工事	8,200,000
30 センター31 施設					534,500,000

## ②災害復旧修繕

2017 年台風 21・22 号および豪雪等で被災した 6 海洋センター6 施設に対し、8,100,000 円を助成し、早期の復旧を図った。

◆災害復旧修繕交付一覧

No.	道府県名	センター名	施設名	助成金額(円)
1	北海道	小平町	体育館	800,000
2	北海道	滝川市	艇庫	800,000
3	三重県	伊賀市阿山	プール	2,000,000
4	滋賀県	高島市高島	プール	800,000
5	高知県	香美市香北	プール	2,600,000
6	鹿児島県	奄美市笠利	プール	1,100,000
6センター6施設				8,100,000

(2) 舟艇器材の配備

①舟艇器材追加・再配備

申請のあった 25 海洋センター・13 クラブの活動状況等審査を行った結果、19 海洋センター・3 海洋クラブに対し、救助艇やライフジャケットをはじめ、活動に必要な舟艇器材を配備した。

対 象 : 19 海洋センター・3 海洋クラブ

配備金額 : 9,539,840 円

②新規海洋クラブ登録及び舟艇器材配備

新規海洋クラブとして登録を行った 3 海洋クラブに対し、安全器材をはじめ障害者対応のカヌーなど、活動を活発化させるための舟艇器材を配備した。

新規クラブ : B & G 富山海洋クラブ (富山県)

B & G かわげ海洋クラブ (三重県)

B & G 耶馬溪海洋クラブ (大分県)

配備金額 : 5,871,705 円

(3) 熊本地震災害復旧修繕

熊本地震で被災した熊本県玉名市岱明海洋センターに対し、災害復旧修繕に係る助成金 3,000 万円を交付し、一部損壊した屋根および外壁等の復旧を図った。

(4) 東日本大震災舟艇復旧修繕

東日本大震災で全壊の被害を受けた宮城県亘理町海洋センターに対し、活動を再開するために必要な舟艇器材の配備を行った。

対 象 : 宮城県亘理町

配備内容 : ヨット 4 艇、カヌー 16 艇、ライフジャケット 55 着、船台 4 台他

配備金額 : 3,999,991 円

## (5) 修繕確認等

### ①決定書授与式

ボートレースの収益金の有効活用について、広く住民に周知することを目的に「決定書授与式」を開催するとともに、自治体執行部に完成後の更なる利用を要請した。

時 期：通年

対 象：24 自治体（修繕助成金額 1,000 万円以上）

### ②リニューアルオープン式典

完成後に開催される「リニューアルオープン式典」に出席し、式典に出席した自治体執行部や議会関係者、地域住民に今後の利用促進を PR するとともに、修繕工事の完了確認を行った。

時 期：通年

対 象：22 自治体

### ③海洋センター・海洋クラブの現状調査

海洋センター・海洋クラブの現状調査を実施し、運営状況や問題点などの確認を行った。

時 期：通年

対 象：62 海洋センター・海洋クラブ

内 容：市町村長や教育長等との面談、海洋センターの管理・運営状況・問題点等の確認

### ④ 海洋センター・海洋クラブの評価

海洋センター、海洋クラブの更なる利用促進を図るため、活動状況や運営状況等に基づく評価を行い公表した。

#### ◆評価別 海洋センター数

特A	A	B	C	D	E
274	104	77	8	1	2

#### ◆評価別 海洋クラブ数

特A	A	B	C	D	E
30	38	104	40	11	33

### ⑤優良海洋センターの表彰

海洋センター評価に基づき、A評価以上の優良海洋センターに対し、「第10回B&G全国サミット」において表彰を行った。

時 期：2018年1月24日（水）

場 所：笹川記念会館

対 象：特A評価 274、A評価 104 計 378 センター

### ⑥海洋センター運営改善に係る協議

運営改善が必要な海洋センターの自治体執行部等と財団役員による今後の運営や存続等に関する協議・意見交換を行った。

時 期：2017年8月

対 象：熊本県天草市

結 果：市から今後の運営改善に向けた方針が提出された。

### 3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進

海洋センターをこれまでの「スポーツ振興・健康増進の拠点」から、誰もが気軽に集える「活力ある地域づくりの拠点」へと変革させるとともに、海洋クラブについても民間の活力を活用した地域の連携活動を促進し、地域コミュニティの再生・活性化を図るための事業を展開した。

#### (1) 既存海洋センターへのコミュニティ機能付加改修支援 ※日本財団助成事業

海洋センターを活用した「コミュニティ・オープンスペース」のアイデアを全国から募集し、施設の増改築や一部改修、備品等の購入について、1カ所100万円を上限に支援を行った。

時 期：通年

応募総数：32市町村

対 象：10カ所

支援金額：10,000,000円（上限100万円/100万円×10カ所）

#### ◆コミュニティ機能付加改修支援一覧

No.	道府県名	センター名	改修施設・主な内容
1	宮城県	蔵王町	ロードバイク（12台）を設置し、サイクルスポーツを楽しみながら健康増進及び観光地を巡る「サイクルツーリズム」による観光振興並びに、環境保全活動の推進を図ることで、新たな利用者を獲得した。
2	富山県	南砺市 福野	障害児の定期的な放課後の活動場所として、多目的ロッカーや移動式アンプ・プロジェクターを設置し、障害児やその関係者等誰もが気軽に集える施設となったことで新たなコミュニティの形成に繋がった。
3	長野県	生坂村	子育て支援を担う拠点の一つとしてキッズスペースや休憩スペースを設置し、新たなサークル活動の場を提供したことで、地域住民の新たなコミュニティを形成することができた。
4	三重県	志摩市 浜島	健康づくりリラクゼーションスペースの開設し、マッサージチェアー・体組成計・血圧計を設置したことで、新たな利用者を獲得した。
5	滋賀県	長浜市 浅井	オムツ交換台・フィッティングボード・ミニキッチンを設置したことで、これまで利用の少なかった子育て世代や障害者の利用が促進され、新たなコミュニティの形成に繋がった。

6	京都府	南丹市 園部	子育て世代が気軽に楽しめる環境を整えるため、キッズルームを設置したことで、新たな利用者の獲得に繋がった。また、囲碁・将棋を設置したことで、子供から高齢者まで誰もが集える施設として多世代間の交流にも繋がっている。
7	鳥取県	北栄町 北条	ミーティングルーム防音化・移動式大型鏡の設置により、ダンスサークルや楽器を使った団体の活用により、新たな利用促進に繋がった。また、ロビーにキッズルームと漫画コーナーを設けたことで、住民同士の新たなコミュニティの形成に繋がった。
8	岡山県	矢掛町	幼児から高齢者までが、ニュースポーツを通じて交流できる環境を整備し、町内にある100の地区サロン同士の交流の場となった。また、多目的トイレにオムツ交換台を設置したことにより、矢掛町公共施設の「赤ちゃんの駅」として位置づけられた。
9	岡山県	奈義町	ミーティングルームを改修し、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが我が家のような居心地のいい場所を作り、多くの人たちと交流できる場所を開設したことで、新たなコミュニティの形成に繋がった。
10	鹿児島県	日置市 東市来	ミーティングルームをフローリング化及び大型鏡を設置し、スタジオ機能を持たせることにより、新たな利用者の獲得に繋がった。

## (2) 避難所開設訓練の実施 ※日本財団助成事業

B & G 指導員を対象とした「避難所開設研修会」を全国 12 カ所で開催。熊本地震での避難所対応の事例、避難所運営ゲーム (HUG) などを通して避難所運営について学ぶ研修会を実施し 267 人が参加した。研修会終了後、参加者が地元に戻り、災害発生時の初動体制を確認する「避難所開設訓練」を実施。全国 107 カ所の海洋センター・海洋クラブで実施され、延べ 2,729 人が参加した。

## (3) ひとり親家庭を対象とした海洋性レクリエーション体験会の開催

体験格差解消事業として、都内のひとり親家庭を対象に、海洋性レクリエーションを体験する日帰りプログラムを実施した。

期 間：2017 年 7 月 22 日 (土)・23 日 (日)

場 所：神奈川県葉山町一色海岸

共 催：一般財団法人東京都ひとり親家庭福祉協議会

対 象：東京都在住のひとり親家庭の親子

参加者：〈第 1 回〉7 月 22 日(土) 子供 21 名・大人 17 名 計 38 名

〈第 2 回〉7 月 23 日(日) 子供 26 名・大人 18 名 計 44 名

内 容：マリンスポーツ体験 (SUP・シュノーケリング・釣り)、水辺の安全教室、磯観察



#### (4) 「B & G全国ジュニア水泳競技大会」の実施

海洋センター・海洋クラブで日頃から水泳を練習している小中学生と障害児を対象に、成果発表の場を提供するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障害の有無にかかわらず分け隔てない参加が可能な競技大会を実施した。

時 期 : 2017年8月19日(土)

場 所 : 東京辰巳国際水泳場

参加者 : 596人(内障害者4人)

※指導者・保護者等を含む総入場者数 約1,600人

参加チーム : 全国23都道府県 67チーム

#### (5) 誰もが参加できるレクリエーション大会「B & Gチャレンジ」の実施

海洋センターをこれまでのスポーツ振興の場にとどまらず、子どもからお年寄り、障害者など「誰からも親しまれ、気軽に集い楽しめる」場所へと変化させることを目的に、誰もが一緒に楽しく参加することができるレクリエーション大会を実施した。

時 期 : 2017年4月～2018年2月

場 所 : 174 海洋センター・海洋クラブ

参加者 : 10,409人

#### (6) 「B & G障害者と健常者のヨット大会」の実施

障害者と健常者がともに練習に励み競い合う環境をつくることで、相互理解の促進を図ることを目的に、障害の有無にかかわらず誰もが参加できるヨット大会を実施した。

時 期 : 2017年7月16日(日)～17日(祝)

場 所 : 北浜ヨットハーバー(大分県別府市)

参加者 : 96人(うち障害者10人)

### 4. 誰もが海に親しめる事業の推進

「海の日」制定の意義をはじめ海洋に関する国民の理解と関心を深めるため、海洋性レクリエーション体験や水辺の安全学習、海事産業の職場体験など、誰もが海に親しめる事業の推進を図った。

#### (1) 家庭・学校・地域への「海の日」と「海の安全」教育を推進するための「全国一斉事業」の開催 ※日本財団助成事業

##### ①「海の安全強化月間」の開催(6月、7月)

6月、7月を「海の安全強化月間」として「海の日」と「海の安全」を推進するとともに、ポスターや学習教材の配布による啓発活動を行った。

時 期：2017年6～7月

場 所：全国の小中学校プール、海洋センタープール等

参加者：25,641人

②学校・地域と連携した「海の日」と「海の安全」を学ぶ教室の開催

海洋センター・海洋クラブの協力を得て、水辺の安全教室を全国で実施し、海の日と海の安全について学ぶ機会を提供した。

時 期：通年

場 所：全国の小中学校プール、海洋センタープール等

実施校：全国の小中学校：396校

参加者：137,214人（小中学生、教員、地域住民など）

③海の日に関するイベントの開催

「海の日」と「海の安全」への理解を深める機会をより多くの人に提供するため、海に入らなくても水着にならなくても楽しめるビーチイベント「砂ASOBeach（すなあそびーち）」を海洋センター所在市町村の3ヵ所で開催し、延べ595人が参加した。

- ・岩手県洋野町 \* 「たねいちウニまつり」と同時開催

日 時：2017年7月16日（日）

場 所：洋野町種市 B&G 海洋センター

参加人数：51人

内 容：大声選手権、バナナボート

※悪天候のため砂アート・水辺のカルタは中止

- ・千葉県御宿町 \* 「おんじゅく伊勢えびまつり」と同時開催

日 時：2017年9月10日（日）

場 所：御宿町 浜海水浴場

参加人数：316人

内 容：大声選手権、砂アート、水辺のカルタ

- ・徳島県阿南市 \* 「あなんマリノフェスティバル」と同時開催

日 時：8月13日（日）

場 所：北の脇海水浴場

参加人数：228人

内 容：大声選手権、砂アート、水辺のカルタ

④「ギネス登録を目指す全国一斉事業」の開催

全国の海洋センター・海洋クラブにおいて、海に関する学習を行うとともに落水時の対処法の一つである「ペットボトル浮き」を全国一斉で同日同時刻に行い、ギネス記録に挑戦した。

時 期：2017年7月23日（日） 14：00から1分間実施

会場数：84カ所

参加者：2,229人

結 果：ギネスワールドレコーズジャパンによる審査の結果、18会場534人が成功と認められ、ギネス世界記録を達成した。

(2) 東京湾海洋体験アカデミー2017の開催 ※子どもゆめ基金助成事業

海への興味・関心を高め、生きる力を醸成し、継続的に海に親しむ青少年を育てることを目的として、小中学生を対象に海事産業の職場体験をはじめ実体験を伴う多角的な海洋学習を実施した。

時 期：A行程 2017年7月31日（月）～8月4日（金） 4泊5日

B行程 2017年8月6日（日）～8月10日（木） 4泊5日

場 所：神奈川県及び東京都

参加者：82人（小学5年生～中学3年生）

後 援：国土交通省、東京都、横浜市、海洋都市横浜うみ協議会

内 容：「海の仕事」に係る体験学習・講義・施設見学、マリンスポーツ体験、発表会等

(3) 体験格差解消事業の実施

インクルーシブな社会の実現に向けて、障害の有無や家庭環境にかかわらず、誰もが分け隔てなく、海や水辺の自然体験を楽しむ機会を提供するため、機会に恵まれない子供たちを対象とした海洋性レクリエーション体験会を実施した。

①児童養護施設の子供を対象とした海洋性レクリエーション体験会の開催

児童養護施設の子供たちを対象に、海洋センターを活用した海洋性レクリエーション体験会を実施した。

時 期：2017年8月1日（火）～9月23日（土） 全16回

場 所：海洋センター10カ所

新潟県胎内市中条・糸魚川市能生、石川県七尾市・穴水町、岐阜県八百津町、兵庫県南あわじ市南淡・上郡町、鳥取県鳥取市、岡山県岡山市建部、徳島県阿南市

参加者：児童養護施設15施設から201名

内 容：カヌー、SUP、バナナボート、水辺の安全教室等

## ②鳥取インクルーシブマリIFESTAの開催

「鳥取県×日本財団共同プロジェクト」の一環として、誰もが分け隔てなく体験できるマリンスポーツイベントを鳥取県連絡協議の受託事業として開催。障害者や児童養護施設の子供をはじめ、幼児から高齢者まで幅広い世代の参加があった。

時 期：2017年9月9日（土）

場 所：鳥取県鳥取市 湖山池オアシスパーク

参加者：811名（延べ1,833名）うち聴覚障害者4人、児童養護施設7人

内 容：カヌーやSUP、バナナボートなどのマリンスポーツ体験ほか陸上アクティビティ等

## 5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用

指導者養成研修の大幅な見直しを行い、これまでヨット・カヌーなどの海洋性レクリエーション専門の指導者と、水泳を専門とする指導者に分かれていた2つの資格を統合し、「センター・インストラクター」養成研修として、より幅広い指導ノウハウを習得できる資格へと変更した。

また、これまでに養成した指導員を有効に活用するため、ボランティア指導員組織「B&G指導者会」の全国の海洋センターへの設置を推進し、あわせて全国規模の連携と活動活性化を推進する「B&G全国指導者会」との連携と支援を行った。

### (1) センター・インストラクター養成研修 ※日本財団助成事業

主として、海洋性レクリエーション活動およびプール活動の実技指導に携わり、海事知識および海洋性レクリエーションの普及に努める指導員を養成した。

これまでの養成者総数は3,832人。

時 期：2017年6月6日（火）～7月5日（水）30日間

場 所：沖縄県 本部町B&G海洋センター（マリニアザ オキナワ）

対 象：地方自治体または財団が認める団体等から推薦された者

参加者：76人（75海洋センター、財団職員1人を含む）

内 容：海洋性レクリエーション活動および水泳に係わる総合的な知識・技能ならびに安全管理を中心とした研修。

財団概要、海洋性レクリエーション理論・実技、水泳理論・実技、安全管理、施設の管理運営・メンテナンス法、海レク指導実習、水泳指導実習、水辺の安全教室指導法、救助艇操船、財団が推進する事業（障害者への理解促進、避難所開設訓練、地域コミュニティの取組 他）等

### (2) 大学等と連携した人材育成

水辺の安全教室等の財団事業や地域海洋センター等での海レク体験で活躍する人材（ボランティア指導者）を育成するために、指導員資格のプログラム等を活用し、大学生や地域住民を対象とした研修会等を4大学において実施した。

## ①大正大学

2015年6月に大正大学と締結した実習に関する協定に基づき、1年生を対象としたフィールドワークⅠ（実習）と3年生を対象としたフィールドワークⅣ（インターンシップ実習）を行った。

### ・フィールドワークⅠ（実習）

時 期：2017年7月10日（月）～31日（月） 計7日間

場 所：大正大学 巣鴨キャンパス（東京）及び宮城県南三陸町研修センター

参加者：人間学部 人間環境学科こども文化ビジネスコース 1年生 23名

内 容：集団行動法、CPR・AED 講習、水辺の安全教育、ロープワーク、海洋レクリエーションなど

資 格：B&G リーダー資格を付与

### ・フィールドワークⅣ（インターンシップ実習）

時 期：2017年5月23日（火）～8月24日（木） 計13日間

場 所：B&G 財団事務所、都内小学校、神奈川県葉山町一色海岸、国際辰巳水泳場

参加者：人間学部 人間環境学科 3年生 1名

内 容：公益法人についての研究並びに財団事業に関する実践実習として、水辺の安全教室や東京湾海洋体験アカデミー、全国ジュニア水泳競技会等で指導・運営管理など

## ②東京学芸大学

### ・学芸カフェテリア講座

大学からの依頼により、学生自らが選択して参加し、思考力・発信力を高めるためのアクティブラーニング型講座「学芸カフェテリア講座」において、水辺の安全教室の実習を行った。

日 程：2017年7月12日（水）

場 所：東京学芸大学

参加者：30名（1～4年生）

内 容：財団事業説明、水辺の安全教室の実施と指導法

### ・公開講座

大学からの依頼により、地域住民を対象として開催する公開講座において、水辺の安全教育の指導を行った。

日 程：2017年7月24日（月）

場 所：東京学芸大学

参加者：小学生6名、保護者3名

内 容：水辺の安全教育 他

### ③武蔵丘短期大学

6月に武蔵丘短期大学、大学立地の埼玉県吉見町（海洋センター所在自治体）、財団の三者により、スポーツの振興や人材の育成等を目的とした地域連携協約を締結した。この協約に基づき、財団職員による学生を対象とした水辺の安全教育の授業を行った。

日 程：2017年7月22日（土）、8月5日（土）

場 所：武蔵丘短期大学

参加者：健康生活学科 1・2年生 71名

内 容：財団事業説明、水辺の安全教育と指導法

### ④日本体育大学

大学からの依頼により、地域住民を対象として開催する公開講座において、水辺の安全教育と海洋性レクリエーションの講座の指導を行った。

日 程：2017年7月8日（土）

場 所：日本体育大学 世田谷キャンパス（東京）

参加者：親子5組10名

内 容：水辺の安全教育、海洋性スポーツ体験会（SUP）

### ⑤指導員研修会

海洋性レクリエーションに関する事業プログラムや安全管理等の最新の知識・情報等を提供する研修会を実施し、指導員の資質向上を図るとともに指導員間のネットワークの強化を図った。

時 期：2018年1月25日（木）～26日（金）

場 所：日本財団ビル（東京都港区）

参加者：海洋センター・海洋クラブ 指導者等 213人  
（182センター・1クラブ）

## (3) 指導者会の登録と活動促進

「B&G全国指導者会」の役員およびブロック責任者との連携を図り、海洋センター活動のサポートを行うとともに、指導員の知識・技術の向上を目的としたブロック別の指導員研修会を実施した。

全国指導者会の正副会長会議では、次年度の方針・計画・予算の策定のほか、各ブロックから推薦のあった優良地域指導者会を選定し表彰を行った。

### ①全国指導者会「ブロック責任者会議」の開催

全国指導者会の正副会長と全国10ブロックの責任者による会議を開催し、事業計画・予算、活動方針を確認し、事業を具現化するための対策を講じた。また、水辺の安全教室やブロック指導員研修会の内容について統一を図った。

## ②全国指導者会「正副会長会議」の開催

全国指導者会の「正副会長会議」を2回開催し、会の活動方針や総会での伝達内容、次年度の活動計画および予算、指導者会設置促進などについて意見交換等を行った。

## ③ブロック別指導員研修会の開催

指導員の資質向上を図る研修会を全10ブロックで開催し、障害者の受け入れ態勢と指導をテーマに、知的障害者および下肢不自由者に対するカヌーの指導実習や視覚障害を疑似体験する水泳実技をなど行うとともに、開催に係る経費の一部助成（上限30,000円）を行った。

## ④指導者会の活性化支援について

特に優れた活動を行っている地域指導者会10カ所に対し、全国指導者会「会長賞」の交付を行った。

## 6. 全国会議の開催 ※日本財団助成事業

海洋センター所在市町村の首長・教育長をはじめ、海洋センター・海洋クラブ関係者を対象に、財団事業の周知、関係者との意見交換等を目的とした各種会議を開催し、人的ネットワークの強化を図った。

### (1) 第10回「B & G全国サミット」

「shape the future -新しいB & Gのカタチ-」をテーマに、日本財団 笹川 陽平会長による特別基調講演をはじめ、先進的な海洋センターの活用を行う自治体の首長が登壇し、パネルディスカッションを実施した。また、第10回の節目の開催を記念して、陸前高田市の高校生が書道パフォーマンスを披露した。

時 期：2018年1月24日（火）

場 所：笹川記念会館

対 象：海洋センター所在市町村長・教育長 等

出席者：816人

主な内容：

- ・10回記念イベント：「故郷と未来」岩手県立高田高等学校書道部
- ・日本財団笹川会長の基調講演
- ・正副会長選任
- ・首長によるパネルディスカッション「未来を形創る新しい取組み」
- ・財団事業説明
- ・熊本地震への支援・報告
- ・優良海洋センターの表彰

◆全国サミット出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係 370市町村 715人 (対象：390市町村)	首長	231人
	副首長	49人
	教育長	188人
	代理等	247人
来賓	財団理事・評議員・関連団体	49人
報道	報道関係	52人
合計		816人

(2) 第14回「B&G全国教育長会議」

「海洋教育のススメ ～海でも山でも教室でも！～」をテーマに実施し、海洋楽研究所 所長 林 正道 氏による特別講演「海洋楽のススメ」や東京大学海洋アライアンス 特任教授 日置 光久 氏による基調講演「海洋教育の重要性とカリキュラム開発」をはじめ、教育長による事例発表などを実施した。

時 期：2017年11月7日（火）～8日（水）

場 所：日本財団ビル

対 象：海洋センター道府県連絡協議会から推薦された教育長とブロック連協幹事自治体の教育長、その他出席を希望する教育長

出席者：139人

主な内容：

- ・ 副会長選任
- ・ 特別講演：「海洋楽のススメ」 海洋楽研究所 所長 林 正道氏
- ・ 基調講演：「海洋教育の重要性とカリキュラム開発」  
東京大学 特任教授 日置 光久氏
- ・ 事例発表
- ・ 先進事例発表
- ・ 文科省取組み紹介

◆全国教育長会議出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係 109人	教育長	81人
	首長部局責任者	1人
	代理	5人
	随行	22人
来賓	財団理事・評議員・関係団体	18人
報道	報道関係	12人
合計		139人



### (3) ブロック連絡協議会総会

ブロック連絡協議会および海洋センター道府県連絡協議会の活動促進を図るため、全国 10 ブロック連絡協議会が主催する総会に、財団役員およびブロック担当者が出席し、財団事業の説明ほか海洋センター表彰等を行った。

時 期：2017年4月20日(木)～5月23日(火) (各1日)

場 所：全国10ブロックの幹事市町村等 10カ所

出席者：456センター・878人 (うち自治体執行部201人)

## 7. 海を守る植樹教育 ※日本財団助成事業

水や生命の循環の観点から、海の環境を守る森の育成および、いのちを守り育む森の役割と意義を学ぶ継続的な自然体験・環境教育を目的として、住民が地域のために連携して、宮脇方式による育苗と植樹を行った。

### (1) 育苗の支援

不登校児童生徒、ひきこもり回復者・高校中退者など、新しい対象者による育苗を実施する、岐阜県可児市・三重県伊勢市御園・兵庫県宍粟市波賀の3カ所の海洋センターに対し、事業経費の補助(上限：10万円、総額：229,799円)、運営支援、情報の提供などを行い、教育支援センターに通級する児童生徒など、延べ1,150人が参加した。

### (2) 植樹の支援

#### ①植樹祭の共催

財団と共催で植樹祭を実施する海洋センター5カ所に対し、事業経費の補助(上限：50万円、総額：2,494,303円)、専門家による植栽適正樹種の選定、事前調査と植樹祭に職員等を派遣し、500㎡に1,900本の植樹を行った。

子供を中心に、自然保護活動団体、高齢者など広く地域住民が連携して、森づくりと地域の自然を学ぶ機会を提供した。

時 期：通年

場 所：北海道沼田町、長野県飯島町、山口県長門市、福岡県築上町、  
大分県宇佐市

参加者：延べ615人

#### ②植樹祭(自主開催)の支援

自主開催で植樹祭を実施する海洋センター・海洋クラブ9カ所に対し、事業経費の補助(上限：20万円、総額：1,647,284円)、専門家による植栽適正樹種の選定、職員による植樹の指導助言を行い、406㎡に1,337本の植樹を実施した。

時 期：2017年5月～2018年3月

場 所：北海道浦臼町、岩見沢市、岐阜県中津川市、兵庫県姫路市、岡山県  
奈義町、徳島県阿南市、福岡県みやこ町、熊本県南関町、長洲町

参加者：延べ7,543人

### ③植樹（海洋センターなどの独自予算による開催）の推進

独自予算で10カ所の海洋センターが、1,355㎡に4,689本の植樹と、2カ所の植樹団体に451本の苗の寄贈を行った。

独自予算による植樹地では、8カ所が地域の植樹事業として継続実施し、地域の植樹団体と連携するなど、活動の定着化が進んだ。

時 期：2017年6月～2018年2月

場 所：北海道苫前町、新篠津村、和寒町、岩手県奥州市、茨城県北茨城市  
三重県伊勢市、岡山県真庭市、鹿児島県与論町、南さつま市、  
沖縄県伊江村

参加者：延べ1,456人

### ④植樹リーダーのレベルアップ「植樹祭実施管理者研修」

植樹リーダーを対象に、実際に植樹祭の準備運営を担当しながら、植樹祭の実施運営ノウハウを学ぶ研修を長野県飯島町、山口県長門市、福岡県築上町の3カ所で実施し、今年度の円滑な運営と次年度の植樹祭の実施へとつなげた。

### ⑤植樹ノウハウの資料化と地域への移転

「植樹地と苗木の選定」、「小規模植樹の作業手順」を資料化し、公式サイト、CANPAN ブログで公開。公開した資料を基に、北海道苫前町、三重県伊勢市、岡山県真庭市の3カ所で小規模植樹が実施された。

## 8. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動

B&Gプランの更なる推進を図るため、事業の改善や質的向上を目的とした各種検証を行うとともに、新規事業創出に向けた調査研究等を行った。

### （1）事業成果の検証

2016年度の財団事業実績、海洋センター・海洋クラブの運営・活動状況分析などを記載した「活動実績報告書」を発行し、海洋センター・海洋クラブほか関係団体等に配付し、財団事業に対する理解促進を図った。

## (2) 地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用に関する調査研究

※日本財団助成事業

財団職員による事業提案会を3回実施し、104事業の提案があった。その中から地域活性化に向け、海洋センターの新たな活用を拡大するため、「学校長期休業期間における学習と体験活動」、「障害者の運動・スポーツ以外の利活用」、「海洋性レクリエーション体験以外の艇庫利用」に関する体験会等をパイロット実施した。プログラム内容や参加者の満足度、子育てや障害者福祉など自治体施策との関連性等を調査し、今後、財団事業としての推進や、関連事業の創出などを行うこととした。

## (3) 時代に即した新たな事業の創出に関する調査

「青少年の健全育成推進計画」の効果的な推進を図るため、子供の貧困対策事業の創出に向けた調査を行い、今後、日本財団と協力し「家でも学校でもない第三の居場所」事業を推進することとした。

## (4) 海洋性レクリエーションの活性化に向けた自治体と共同研究

海洋性レクリエーションの活性化を図るため、新たな艇庫施設の基本設計及び基本計画の構築に向けた調査研究を行った。

# 9. 広報活動

## (1) パブリシティ活動

財団事業および海洋センター・海洋クラブの活動を広く社会へ周知するため、マスメディアへのパブリシティ広報活動を行った。

### ◆マスメディア等への掲載・放映数

新聞	雑誌	テレビ	ウェブ
121紙349回	3誌3回	17局26回	16媒体16回

## (2) インターネットによる情報発信

昨年から取り組みを開始したツイッターは、WEBコンテンツ「やらかし川柳」の作品を毎日発信することにより、大幅に閲覧数(PV)が増加した。また、新たなSNSの取り組みとしてインスタグラムを活用した情報発信を開始した。

### ◆情報発信数

媒体名	アクセス数
公式サイト	2,637,000件
フェイスブック	333,782件
ツイッター	201,641件

### (3) 「B&G PR大賞」の実施

PR大賞は、海洋センターや海洋クラブの魅力を各地から広く社会に発信することを目的に実施。

3回目となる今回は、海洋センターや海洋クラブで行う事業を周知する「ポスター・チラシの部」、スポーツと地域住民の笑顔をテーマに、自治体広報誌の表紙をコンテストする「広報誌の部」、面白い失敗体験を川柳として作品にする「川柳の部」の3部門で作品を募集した。審査委員会において、最優秀賞・優秀賞など24点を選定した。

－「2017 B&G PR大賞審査委員会」－

日時：2018年1月29日（月）14時～17時

場所：財団会議室

出席者：審査委員6人

応募総数：4,430点

（内訳） 広報誌の部 107点、ポスター・チラシの部 319点、  
川柳の部 4004点

結果：広報誌の部...最優秀賞1点、優秀賞10点

ポスター・チラシの部...最優秀賞1点、優秀賞10点

川柳の部...最優秀賞1点、審査員特別賞1点

### (4) 海洋センター・海洋クラブへの情報提供

財団事業や地域の特色ある事業を、海洋センター利用者・海洋クラブ員等に周知するため、壁新聞「アンドリーニュース」を発行。B&Gコンパスを通じて全国の海洋センター・海洋クラブに発信し、事業の周知を図った。

・年間発行回数：19回

### (5) オリジナルグッズの製作

「海の日」のTシャツやステンレスボトルほか、バッグやジャージなどのオリジナルグッズを作製し、海洋センター・海洋クラブに提供した。

## 10. B&Gネットワークによる熊本支援事業

熊本地震で大きな被害を受けた海洋センター所在自治体（熊本市・宇城市・南阿蘇村の3自治体）を対象に支援金を活用し、被災者の心身のリフレッシュと被災地を活気づけることを目的とした支援事業を実施した。

### (1) 帆船を活用した体験航海事業の実施

被災自治体を活気づけるとともに、住民のリフレッシュを図ることを目的に「帆船クルーズ」を5行程実施し、延べ339名が参加した。

自治体名	時期	参加者	内容
熊本市	7月31日(月) ～8月1日(火)	32名(小学4年生～ 中学3年生)	体験航海 マリンスポーツ体験(長島町)
	8月4日(金)	92名(小中学生とそ の保護者)	体験航海
南阿蘇村	8月1日(火)～ 8月2日(水)	32名(小学4年生～ 中学3年生)	体験航海 マリンスポーツ体験(長島町)
	8月3日(木)	93名(小中学生とそ の保護者)	体験航海
宇城市	8月2日(水)	90名(小中学生とそ の保護者)	体験航海

## (2) ウォーキング教室の実施

南阿蘇村の要請を受け、地震の影響により運動機会が減少している住民を対象に体を動かしリフレッシュを図ること目的とした「ウォーキングフェスタ」を実施し、241名が参加した。

時 期：2017年9月9日(土)

場 所：熊本県南阿蘇村

内 容：マラソンランナー谷川 真理 氏によるウォーキング教室

### 1.1. 寄付金等事業

財団や海洋センターの活動を継続的に実施するため、広く社会一般へ寄付金の募集を行った。集まった寄付金は、児童養護施設の子供たちやひとり親家庭を対象とした海洋性レクリエーション体験会などに活用した。

## 【収益事業】

### 1. 土地賃貸事業

旧東京海洋センターの跡地(江東区深川)を「ホームセンターコーナン」に賃貸し、安定的な賃貸料収入を得た。この収入は当財団の公益目的事業及び管理運営業務等の経費支出に活用した。

別表1

## 役員名簿

(2018年3月31日現在)

役職	氏名	現職
会長	前田 康吉	北海道 滝川市長
理事長	菅原 悟志	
常務理事	古山 透	
理事	佐野 慎輔	産経新聞社 特別記者兼論説委員
〃	岡田 高大	福井県 大野市長
〃	中江 有里	女優 脚本家 作家
〃	中村 真衣	シドニーオリンピック競泳 銀メダリスト
〃	山中 健	兵庫県 芦屋市長
監事	大藪 卓也	大藪公認会計士事務所代表
〃	西本 克己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長

## 別表 2

## 評 議 員 名 簿

(2018年3月31日現在)

氏 名	現 職
議 長 小 高 幹 雄	BOAT RACE振興会 会長
岸 ュキ	女優
工 藤 祐 直	B & G全国指導者会 会長 青森県 南部町長
小 峯 力	中央大学 教授
谷 川 真 理	マラソンランナー 流通経済大学 客員教授
波多野 茂 丸	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 福岡県 芦屋町長
吉 田 和 夫	新潟県 胎内市 前市長

別表 3

専 門 委 員 名 簿  
(海洋センター施設整備委員)

(2018年3月31日現在)

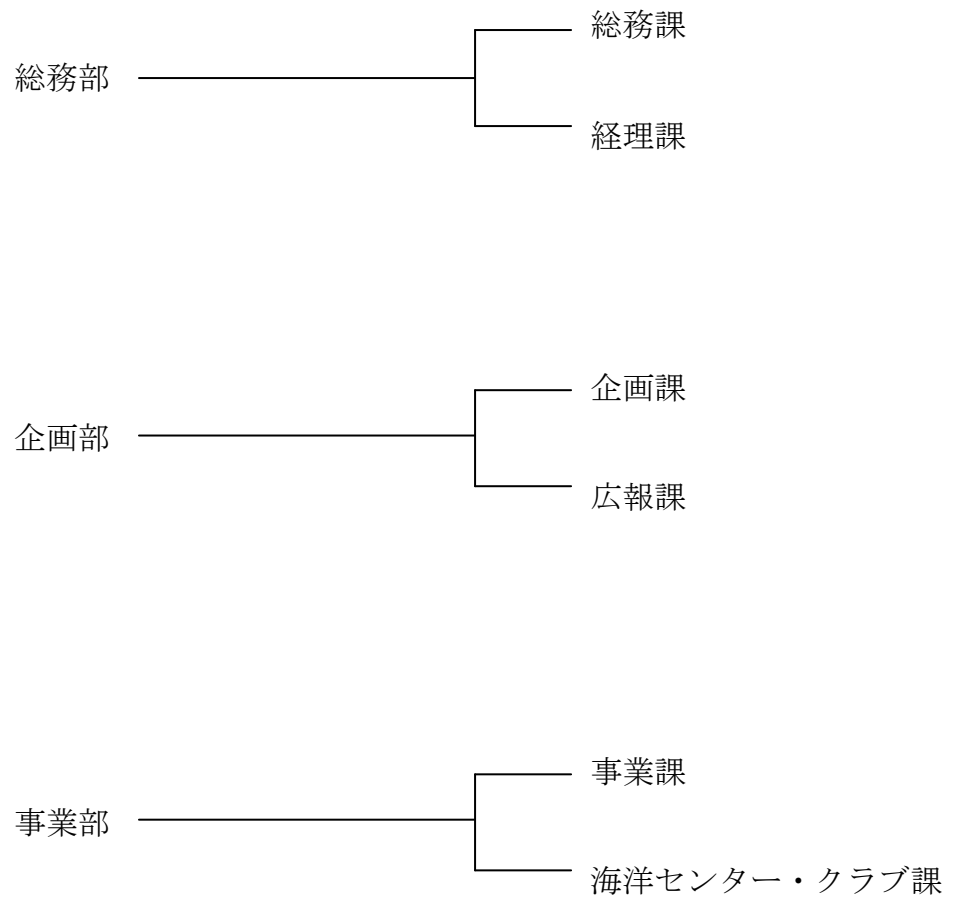
	氏 名	現 職
委員長	田久保 雅 己	日本マリッジャーナリスト会議 (MJC) 会長 株式会社舵社 常務取締役
副委員長	野 本 昇	室蘭民報社 東京支社長
委 員	岩 崎 恭 子	バルセロナオリンピック 競泳 金メダリスト
"	小 林 元 一	株式会社松田平田設計 大阪事務所 副所長
"	田 村 祐 司	東京海洋大学大学院 准教授
"	藤 本 逸 朗	日本海事新聞社 常務取締役
"	吉 田 義 朗	一般社団法人 日本障害者カヌー協会 会長



別表 4

事務局 機構 図

2018年3月31日現在



## 2017 年度事業報告 附属明細書

2017 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2018 年 5 月

公益財団法人  
ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

前記のとおり相違ありません。

2018年5月31日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長            前   田            康   吉

2017年度の事業報告書を監査したところ適正かつ正確であることを認めます。

監 事            大   藪            卓   也

監 事            西   本            克   己

